

# アクションプログラム管理台帳

《全体目標（期間目標）に対する達成度評価》欄について（見開き左側ページの最下欄）  
評価指標は以下のとおりです。

- 全体目標に対して、
- ◎ 80%以上達成している
  - 50%以上達成している
  - △ 30%以上達成している
  - × 30%未満の達成状況

《進捗状況》欄について（見開き右側ページの最右欄）

「目標達成の手法」欄に記載した当該年度の手法に対する取組みの進捗状況を ABC の三段階で自己評価しています。アクションプログラムの最終目標に対する達成度の評価ではなく、各年度に計画した取組みができたか、という視点による上期・下期ごとの評価になっています。

A = 予定通り進んでいる。概ね予定通り進んでいる。

B = 遅延しているが、今後進展が見込まれる。

C = 遅延しており、今後も進展が見込めない。

アクションプログラム管理台帳

作成年月

平成25年10月

アクションプログラム	No. 1	職員数適正化の推進		部課等名	経営企画部行革推進課		
				中事業区分	事務管理事務		
実施内容	当初	第3次職員数適正化計画に基づき、職員数適正化の計画を進めます。また、非常勤嘱託員の配置については、見直し基準を作成し、それに基づいて適正な配置を実施します。					
旧プランからの課題等		これまで、2次にわたる職員数適正化計画により職員数の適正化に努めてきましたが、それでも本市の職員数は、類似団体や県内近隣市と比較して多い状況にある。					
目標	当初	数値等(単位:人)	目標値の定義				
		103人	平成23年4月1日現在の常勤職員数1,379人を平成27年4月1日までに103人削減する。				
実施計画事業関連		【 <input checked="" type="checkbox"/> ・有(実施計画事業名: )】					
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	第3次職員数適正化計画の推進	検討	実施	→			
	次期職員数適正化計画				検討・策定	推進	
	非常勤嘱託員の配置の適正化		見直し基準の作成	→			平成23年度に予定していた基準の作成を平成25年度に変更した。
年度目標値(単位:人)		0	25	27	23	28	累計 103
年度実績値(単位:人)		0	31	9			40
目標財政効果額(千円)	平成23年度分	0	0	0	0	0	累計 2,829,173
	平成24年度分		262,616	262,616	262,616	262,616	
	平成25年度分			283,689	283,689	283,689	
	平成26年度分				241,021	241,021	
	平成27年度分					445,600	
	年度合計	0	262,616	546,305	787,326	1,232,926	
実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分	0	0	0	0	0	累計 1,574,477
	平成24年度分		323,237	323,237	323,237	323,237	
	平成25年度分			93,843	93,843	93,843	
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計	0	323,237	417,080	417,080	417,080	
全体目標(期間目標)に対する達成度評価		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標 全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況
		—	△				

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	新たな職員数適正化計画を検討する。また、非常勤嘱託員の配置については、見直し基準を作成し、それに基づき見直しをする。	第3次職員数適正化計画を策定した。非常勤嘱託員配置の見直し基準についても策定に向けた取組を検討している。	A
			策定した第3次職員数適正化計画のメニューに基づき、次年度の職員数の内示を行った。非常勤嘱託員配置の見直し基準については、未着手	B
	平成 24年度	職員数適正化計画の推進を図る。また、非常勤嘱託員の配置の見直しに関する基準を策定し、適切な運用を図る。	第3次職員数適正化計画のメニューに基づき、包括予算制度試行対象部(市民活動部、健康福祉部)について次年度の職員数の内示を行った。非常勤嘱託員配置の見直し基準については、未着手	B
			第3次職員数適正化計画のメニューに基づき、次年度の職員数の内示を行った。非常勤嘱託員配置の見直し基準については、未着手	B
	平成 25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数適正化計画の推進を図る</li> <li>・再任用の義務化による影響が考えられることから現行計画の見直しについて検討する。</li> <li>・非常勤嘱託員の配置の見直しに関する基準を策定し、適切な運用を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次職員数適正化計画のメニューに基づき、次年度の職員数の内示を行った。</li> <li>・再任用の義務化による今後の職員構成についてシミュレーションを行った。</li> <li>・非常勤嘱託員配置の見直し基準策定のため、マンパワー調査を行った。</li> </ul>	B
	平成 26年度	職員数適正化計画の推進及び次期職員数適正化計画を策定する。		
	平成 27年度	次期職員数適正化計画の推進を図る。		

アクションプログラム管理台帳

作成年月

平成25年10月

アクションプログラム	No. 2-1	職員給与の見直し	部課等名				
			総務部職員課				
			中事業区分				
			職員給与費				
実施内容	当初	年功的な給与上昇を抑制し、職務・職責に応じた給与制度の構築と適正化を図るとともに、定年延長に伴う給与制度の見直しを行う。 また、業務全体の見直し・効率化を図り、超過勤務を縮減する。					
旧プランからの課題等							
目標	当初	数値等(単位:千円)	目標値の定義				
		924,467	超過勤務手当に関し、平成20年度決算額780,000千円を算定基準額とし、平成23～27各年度の当初予算見込み額(選挙費を除く)との差額を年度目標値・目標財政効果額とする。また、算定基準額と各年度の決算額との差額を年度実績値・実績財政効果額とする。				
実施計画事業関連【 <input checked="" type="checkbox"/> ・有(実施計画事業名: )】							
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	給与の適正化	検討・実施					→ 随時検討
	超過勤務の縮減(千円) 【算定基準額】 【当初予算見込み額】	74,467 【780,000】 【705,533】	160,000 【780,000】 【620,000】	230,000 【780,000】 【550,000】	230,000 【780,000】 【550,000】	230,000 【780,000】 【550,000】	550,000千円=市長マニユ フェストに基づく額
	定年延長に伴う給与制度 の見直し	準備	検討	実施			→ 国の動向に併せて検討
年度目標値(単位:千円)		74,467	160,000	230,000	230,000	230,000	累計 924,467
年度実績値(単位:千円)		162,937	235,664				累計 398,601
目標財政 効果額 (千円)	平成23年度分	74,467					累計 924,467
	平成24年度分		160,000				
	平成25年度分			230,000			
	平成26年度分				230,000		
	平成27年度分					230,000	
	年度合計	74,467	160,000	230,000	230,000	230,000	
実績(見込) 財政効果額 (千円)	平成23年度分	162,937					累計 398,601
	平成24年度分		235,664				
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計	162,937	235,664	0	0	0	
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標	
	—	△				全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況	

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況
取 組 み 状 況	平成 23年度	勤勉手当支給基礎額の見直し及び旅費の見直しについて、職員労働組合と協議を開始した。	A
		勤勉手当支給基礎額の見直し及び通勤手当支給要件の見直しについて条例を改正。また、超過勤務縮減強化月間等の取組を実施した結果、74,467千円の目標値に対して、162,937千円の削減を実現した。	A
	平成 24年度	超過勤務手当の縮減について、管理職向け超過管理シートの導入及び活用を行うとともに、超過勤務縮減強化月間を8月に実施した。	A
		職務・職責に応じた新たな人事・給与制度の構築に向けて素案を策定した。また、超過勤務手当の縮減目標160,000円に対して、235,664千円の削減実績を達成した。	A
	平成 25年度	新たな人事・給与制度の素案を基に関係課とも連携して詳細な制度設計や実施に向けてのスケジュールリング等行う。超過勤務の縮減について継続して人事管理上の施策を実施する。	平成24年度に策定した新たな人事・給与制度の素案について、専門機関のアドバイスを得て最終的な報告をまとめた。また、超過勤務手当の縮減について、超過勤務縮減強化月間を4月、7月及び8月に実施した。 旅費のうち、宿泊料を定額方式から実費精算方式に改めた。
平成 26年度	新たな人事・給与制度について、関係課と連携し詳細な制度設計を行うとともに、職員組合と交渉を行っていく。超過勤務の縮減について、継続して人事管理上の施策を実施する。		
平成 27年度	新たな人事・給与制度に基づく制度運営を行っていく。超過勤務の縮減について、継続して人事管理上の施策を実施する。		

アクションプログラム管理台帳(追加分)

作成年月

平成25年10月

アクションプログラム	No. 2-2	職員給与の暫定削減	部課等名				
			総務部職員課				
			中事業区分				
			職員給与費				
実施内容	当初						
	変更 (平成24年4月)	総合計画後期実施計画の財源不足に対応するため、当面、平成24年8月から平成26年7月まで平均7.7%の給与減額措置を実施する。					
旧プランからの課題等							
目標	当初	数値等(単位:千円)	目標値の定義				
	変更 (平成24年4月)	1,742,000	平成24年6月補正予算額をベースに、平成24年度から平成26年度までの財政効果額を推計。				
実施計画事業関連		【(無)・有(実施計画事業名: )】					
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	職員給与の暫定削減		実施	→			
年度目標値(単位:千円)			549,000	871,000	322,000		累計 1,742,000
年度実績値(単位:千円)			548,000				548,000
目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計 1,742,000
	平成24年度分		549,000				
	平成25年度分			871,000			
	平成26年度分				322,000		
	平成27年度分						
	年度合計	0	549,000	871,000	322,000	0	
実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分						累計 548,000
	平成24年度分		548,000				
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計	0	548,000	0	0	0	
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	—	◎				評価指標 全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況
	平成24年度						

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度			
	平成 24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給料月額 2%~9%の減額</li> <li>・地域手当 支給割合を15%から12%へ引き下げ</li> <li>・管理職手当 5%の減額</li> </ul> 給料月額等に連動する手当(退職手当を除く)の額は、減額後の給料月額等により算出する。	職員給与8月支給分から実施した。	A
			職員給与10月支給分から3月支給分まで実施した。	A
	平成 25年度	同上	職員給与4月支給分から9月支給分まで実施した。	A
	平成 26年度	同上(平成26年7月で終了)		
平成 27年度				

アクションプログラム管理台帳

作成年月

平成25年10月

アクションプログラム		No. 3	選挙事務に係る人件費の削減			部課等名	選挙管理委員会事務局	
						中事業区分	市議会選挙執行事務他	
実施内容	当初	派遣労働者の活用及び投票管理システムの導入により、選挙従事職員数の減員を図り、選挙事務の人件費を削減する。						
	旧プランからの課題等							
目標	当初	数値等(単位:千円)	目標値の定義					
		20,949	平成23~27年度に実施が見込まれる選挙に係る執行経費の削減額					
	変更 (平成25年4月)	21,049	平成23~27年度に実施が見込まれる選挙に係る執行経費の削減額 (平成24年12月衆院選実施に伴う目標額の変更)					
実施計画事業関連		【 無 ( ) 有 ( ) (実施計画事業名:選挙事務の合理化) 】						
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項	
	職員の配置数減、派遣労働者の活用	実施 (県知事・県議)	実施 (衆院)	実施 (市長・市議・参院)	—	実施 (県知事・県議)		
	投票管理システムの導入	調査	準備	導入	→			
年度目標値(単位:人)			△ 173	△ 467		△ 150	累計	△ 790
年度実績値(単位:人)		△ 39	△ 103					△ 142
目標財政効果額 (千円) (H25.4変更)	平成23年度分	4,084					累計	21,049
	平成24年度分		4,009					
	平成25年度分			9,744				
	平成26年度分							
	平成27年度分					3,212		
	年度合計	4,084	4,009	9,744	0	3,212		
実績(見込) 財政効果額 (千円)	平成23年度分	2,473					累計	4,967
	平成24年度分		2,494					
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	2,473	2,494	0	0	0		
全体目標(期間目標)に対する達成度評価		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標	
		—	○				全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況	



	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	・職員数減員、派遣労働者の活用 ・投票管理システム導入調査(他市の状 況調査等)	平成23年4月10日に執行した県知事・県議選挙 で派遣労働者を活用し、選挙従事職員数の減 員を図った。また、投票管理システムの導入に 向け、他市の状況を調査した。	A
			投票管理システムの導入に向け、他市の状況 を踏まえ、今後の進め方を検討した。	A
	平成 24年度	・投票管理システム導入準備(業者との 協議・調整)	投票管理システムの導入に向け、業者との協 議を行い、導入に向けたスケジュール等の調 整を行った。	A
			平成24年12月16日に執行した衆議院議員総選 挙で派遣労働者を活用し、選挙従事職員数の 削減を図った。また、投票管理システムの導入 に向け、業者との協議を行い、導入に向けたス ケジュール等の調整を行った。	A
	平成 25年度	・投票管理システム導入	平成25年4月21日に執行した市議会議員選挙 では、派遣労働者を活用し選挙事務従事職員 数の削減を図った。また、同年7月21日執行の 参議院議員通常選挙においては、当日投票管 理システムを導入した。これにより、平成21年 執行の同選挙と比較して、投票事務で205人の 人員を削減した。	A
	平成 26年度			
	平成 27年度	・投票管理システムの導入に伴い、引き 続き事務従事職員の削減を検討		

アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム	No. 4	ごみ収集の委託化	部課等名	環境部資源循環課
			中事業区分	収集運営事業

実施内容	当初	退職者不補充等による技能労務職員の欠員分の対応について、鎌倉市職員労働組合現業職員評議会と協議しながら民間委託化を推進していく。
------	----	--

旧プランからの課題等

目標	当初	数値等(単位:千円)	目標値の定義
		326,965	退職者不補充による歳出減と再任用者及び民間委託費による歳出増とを相殺した額
	変更 (平成25年4月)	335,017	同上(勸奨退職等による定年退職者数の変更)

実施計画事業関連 【(無)・有(実施計画事業名: )】

スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	定年退職減員数	11人	4人	6人	2人	6人	
	再任用者	5人	4人	5人	2人	4人	
	ごみ収集の民間委託化	2班	1班	1班	2班	1班	

年度目標値(単位: )

年度実績値(単位: )

目標財政効果額(千円)	平成23年度分	31,913	31,913	31,913	31,913	31,913	累計	335,017
	平成24年度分		23,371	23,371	23,371	23,371		
	平成25年度分			28,371	28,371	28,371		
	平成26年度分				△ 13,258	△ 13,258		
	平成27年度分					23,371		
	年度合計	31,913	55,284	83,655	70,397	93,768		

実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分	31,913	31,913	31,913	31,913	31,913	累計	308,162
	平成24年度分		23,371	23,371	23,371	23,371		
	平成25年度分			18,371	18,371	18,371		
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	31,913	55,284	73,655	73,655	73,655		

全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標
	—	○				

全体目標に対して、  
 ◎ 80%以上達成している  
 ○ 50%以上達成している  
 △ 30%以上達成している  
 × 30%未満の達成状況

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	人員の配置など委託化の手法について 鎌倉市職員労働組合現業職員評議会と 協議する。	退職者9名(定年8人、死亡1人)、異動2名計11 人分の減員効果があった。来年度に向けて職 員労働組合現業職員評議会とごみ収集業務 の委託化の協議を開始した。	A
			24年度の欠員分の対応を協議し、結論を得 た。	A
	平成 24年度	同上	退職者4名の欠員分について民間委託した。引 き続き職員労働組合現業職員評議会とごみ収 集業務の委託化について協議を進めた。	A
				25年度の欠員分の対応を協議し、結論を得 た。
	平成 25年度	同上	退職者6名(定年5名、勸奨1名)の欠員分につ いて民間委託をした。引き続き職員労働組合と ごみ処理業務の委託化について協議を進め た。	A
平成 26年度	同上			
平成 27年度	人員の配置など委託化の手法について 鎌倉市職員労働組合現業職員評議会と 協議するとともに、今後のごみ収集体制 のあり方について検討を進める。			

# アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム	No. 5	学校給食調理業務の民間委託	部課等名		教育部 学務課		
			中事業区分		給食事務		
実施内容	当初	給食調理員の退職不補充により平成23年度1校を委託する。また、平成24年度以降は、今後の職員数適正化計画と職員の退職状況、直営校の職員体制の見直しなどを踏まえ、委託化計画を検討していく。					
	変更 (平成24年4月)	平成25年度中に1校の委託化を行う。これにより発生する人員を、平成24年度当初から「給食調理を正規職員が行う場合の配置体制(1校2名)」が維持できていない学校へ配置転換する。また、今後の退職予定に対応するため、平成28年度以降の委託化計画を策定する。					
	変更 (平成25年4月)	平成24年度当初から「給食調理を正規職員が行う場合の配置体制(1校2名)」が維持できていない学校へ正規職員の配置を行うために、平成26年度からの1校の委託化も考慮し長期的な調理体制を再構築する。					
旧プランからの課題等		直営校の正規調理員の職員体制が安定的な体制として機能していくか検討が必要					
目標	当初	数値等(単位:校)	目標値の定義				
		1	平成23年度に1校の給食調理業務を民間委託にする。				
	変更 (平成24年4月)	2	平成25年度に、新たに1校の給食調理業務を民間委託する。また、平成28年度以降の委託化計画を策定する。				
	変更 (平成25年4月)	2	直営校1校2名体制の確保のために平成26年度1校委託化を考慮し、長期的な調理体制を再構築する。				
実施計画事業関連【 <input checked="" type="checkbox"/> 無・有(実施計画事業名: )】							
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	民間委託	1校委託化	調整・準備	→	1校委託化 検討	→	1校委託化については平成25年度当初実施は見送り
	長期的な調理体制			検討・再構築			
年度目標値(単位:校)		1			1		累計 2
年度実績値(単位:校)		1					累計 1
目標財政効果額 (千円)	平成23年度分	6,838	6,838	6,838	6,838	6,838	累計 34,190
	平成24年度分						
	平成25年度分			0	0	0	
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計	6,838	6,838	6,838	6,838	6,838	
実績(見込) 財政効果額 (千円)	平成23年度分	6,838	6,838	6,838	6,838	6,838	累計 34,190
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計	6,838	6,838	6,838	6,838	6,838	
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	—	○				評価指標 全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況
	平成24年度						

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	給食調理員の退職不補充により1校を委託する。平成24年度以降の委託化を検討する。	1校の委託化完了	A
			更なる委託化に向けた検討及び関係機関(現業評議会)との協議を実施した。	A
	平成 24年度	平成25年度の委託化に向け、関係機関と協議を進める。また、平成28年度以降の委託化計画の準備・検討を行う。	関係機関(現業評議会)との協議を実施したが、給食調理業務委託は違法であるとの見解であり、平成25年度当初からの委託化について合意は得られていない。今後の協議のために、直営校の職員体制の適正化の観点から、委託化の財政効果の検証を行っている。	B
			給食調理業務の委託化を図るため、関係機関(現業評議会)と合意に向けて引続き協議を行っている。 また、直営校と委託校との必要経費について、費用対効果の面を含めた比較検証を実施している。	B
	平成 25年度	直営維持と委託化の費用対効果の検証を行い、関係部署とも協議し1校2名体制の確保について取り組んで行く。また、安定した給食調理業務を実施するために長期的な調理体制の再構築を行う。	直営8校の直営維持と委託化についての費用対効果の検証を行い、1校2名体制を確保するため協議を進めている。	A
	平成 26年度	直営維持と委託化についての費用対効果の検証を行い、安定した給食調理業務体制の方向性を検討する。		
	平成 27年度	直営維持と委託化についての費用対効果の検証を行い、長期的に安定した給食調理業務体制を構築する。		

# アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム		No. 6	新たな委託業務の拡大			部課等名	経営企画部行革推進課	
					中事業区分	行財政改革推進事業		
実施内容	当初	新たに委託可能な業務(特に事務部門の業務)に関する検討を行い、業務の委託化を拡大していく。						
	旧プランからの課題等							
目標	当初	数値等(単位:人)	目標値の定義					
		60人	新たな委託業務の拡大等に伴う職員削減数					
実施計画事業関連		【(無)・有(実施計画事業名: )】						
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項	
	新たな委託業務の検討・実施(事務職員)	関連部署との協議・委託業務の決定	委託化の実施(1人)	(3人)	(1人)	(5人)	秘書広報課(H24から実施済み)、職員課、浄化センター、教育総務課	
	新たな委託業務の検討・実施(技能労務職員)	関連部署との協議・委託業務の決定	委託化の実施(9人)	(13人)	(11人)	(16人)	管財課、環境保全課、環境センター、作業センター、教育総務課	
年度目標値(単位:人)			11	16	12	21	累計 60	
年度実績値(単位:人)			10	8			累計 18	
目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計 No.1職員数的数化の推進に含む	
	平成24年度分							
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計							
実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分						累計 No.1職員数的数化の推進に含む	
	平成24年度分							
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計							
全体目標(期間目標)に対する達成度評価		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標 全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況	
		—	△					

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況
取 組 み 状 況	平成 23年度	職員数適正化計画の削減メニューの一環として検討、適正化計画に位置付けた。	A
		策定した第3次職員数適正化計画のメニューに基づき、次年度の職員数の内示を行った。	A
	平成 24年度	策定した第3次職員数適正化計画のメニューに基づき、包括予算制度試行対象部(健康福祉部)について次年度の職員数の内示を行った。新たな委託可能な業務については引き続き検討中	A
		策定した第3次職員数適正化計画のメニューに基づき、関連課と調整し、次年度の職員数の内示を行った。	A
	平成 25年度	・環境センター、作業センター等関係課と次年度の体制について協議し、委託の拡大を図った。 ・新たに委託可能な業務について検討するため、日本公共サービス研究会に参加し、事例研究を行った。	B
		・職員数適正化計画の削減メニューに基づき委託業務の拡大を進める。	
	平成 26年度	・先進市の事例や民間事業者の提案等から委託可能な業務について検討する。	
		・次期職員数適正化計画の削減メニューに基づき委託業務の拡大を進める。	
	平成 27年度	・先進市の事例や民間事業者の提案等から委託可能な業務について検討する。	

アクションプログラム管理台帳

作成年月	平成25年10月
部課等名	こどもみらい部こどもみらい課
中事業区分	公立保育所管理運営事業

アクションプログラム	No. 7	公立保育園の民営化
実施内容	当初	鎌倉市立寺分保育園及び鎌倉地域の市立保育園(1園)について移管法人を選定する。
	変更 (平成24年4月)	寺分保育園民営化後の保育運営等を確認する。また、鎌倉地域の市立保育園(1園)について移管法人を選定する。
	変更 (平成25年10月)	寺分保育園民営化後の保育運営等を確認する。また、鎌倉地域の市立保育園民営化について児童福祉審議会を開催し計画変更等の検討を行う。

旧プランからの課題等 移管条件に関して在園の保護者と合意形成をはかり選定を行う。

目標	当初	数値等(単位:園)	目標値の定義
		2	平成24年4月1日に寺分保育園を民営化 平成27年度に鎌倉地域で1園を民営化
	変更 (平成24年4月)	2	平成24年度に移管後の寺分保育園の運営について評価を行う。 平成27年度に鎌倉地域の市立保育園民営化に係る委託先の選定を行う。
		変更 (平成25年10月)	2

実施計画事業関連【 無・(有(実施計画事業名:公立保育園の民営化計画))】

スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	寺分保育園民営化後の評価	引継期間	民営化を実施 評価期間				評価期間は、平成24年度から開始
	鎌倉地域市立保育園民営化 (1園) (H25.10変更)		施設整備の検 討	児童福祉審議 会の開催及び 民営化計画変 更等の検討	児童福祉審議 会の開催及び 民営化計画変 更等の検討	民営化計画変 更等の検討	

年度目標値(単位:園)		1				累計	1
年度実績値(単位:園)		1					1

目標財政 効果額 (千円)	平成23年度分		0	0	0	0	累計	427,368
	平成24年度分		106,842	106,842	106,842	106,842		
	平成25年度分			0	0	0		
	平成26年度分				0	0		
	平成27年度分					0		
	年度合計		106,842	106,842	106,842	106,842		

実績(見込) 財政効果額 (千円)	平成23年度分	0	0	0	0	0	累計	427,368
	平成24年度分		106,842	106,842	106,842	106,842		
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	0	106,842	106,842	106,842	106,842		

全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標
	—	○				



	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寺分保育園移管予定法人との引継保育を実施 →主任予定者と園長予定者による引継準備保育と0～4歳クラスで引継を行う引継共同保育を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園長予定者による引継ぎ準備保育を4月から実施した。また、主任予定者による引継ぎ準備保育及び0～4歳クラスで行なう引継ぎ共同保育の実施に向けて準備を進めた。(当初、引継ぎ保育の課題検討や移管後の運営状況の評価を行う評価委員会は、平成23年度から設置する予定だったが、引継ぎ保育の課題検討は、法人、保護者及び行政による三者懇談会で行なうこととしたため、平成23年度は評価委員会を設置しないこととした)</li> </ul>	A
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・園長予定者による引継ぎ準備保育を引続き実施した。また、主任予定者による引継ぎ準備保育、クラス担任予定者による引継ぎとして0～4歳児クラスでの引継ぎ及び栄養士による給食調理の引継ぎを実施した。</li> </ul>	A	
	平成 24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寺分保育園民営化評価委員会(庁内組織)を設置し、民営化後の保育運営等を確認する。</li> <li>・鎌倉地域の民営化に係る、施設整備について検討を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こどもみらい部次長、保育課長、元寺分保育園園長及び保育士で構成する寺分保育園民営化評価委員会を4月に設置し、定期的実施する実地調査等により、民営化後の保育運営等を確認している。また、法人、保護者及び行政による三者懇談会を実施して、当該評価委員会の活動報告や保育運営等に関する協議を実施している。</li> <li>・鎌倉地域の公立保育園について、従来耐震診断の実施が出来ない施設となっていたが、関係課との協議の結果、実施の目途が立ち、平成24年度末を工期として実施することとした。</li> </ul>	A
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・寺分保育園民営化評価委員会で保護者及び法人を対象としたアンケートを実施。また、定期的に現地調査を実施した。調査結果について報告書を作成し、三者懇談会で報告書の内容を説明した。</li> <li>アンケートでは一定の満足度が見られ、現地調査では順調に保育運営がされていることを確認した事から、調査結果の報告書作成をもって評価委員会を終了とした。</li> <li>・鎌倉地域の公立保育園の耐震診断を実施した。</li> </ul>	A
	平成 25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童福祉審議会の開催及び民営化計画変更等の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鎌倉地域の公立保育園について、耐震診断の結果、改修が必要との結果であったことを受けて、当該改修に向けて事務手続き及び保護者説明会等を実施した。</li> </ul>	B
	平成 26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童福祉審議会の開催及び民営化計画変更等の検討</li> </ul>		
	平成 27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民営化計画変更等の検討</li> </ul>		

# アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム	No. 8	全庁的な補助金の見直し				部課等名	経営企画部行革推進課
						中事業区分	行財政改革推進事業
実施内容	当初	補助金を見直すための基準(ガイドライン)を作成し、それに基づき、補助の目的、必要性、効果、公益性、公平性の観点から見直しを行う。また、外部評価の導入について、調査・検討を進める。					
旧プランからの課題等							
目標	当初	数値等(単位:%)	目標値の定義				
		当初歳出予算に占める補助金の割合を1.50%以内とする。	平成22年度市当初歳出予算に占める補助金の割合は1.67%であった。平成23年度以降は、当初歳出予算に占める補助金の割合1.50%以内を目標値とする。なお、財政効果額は、各課から提出された「補助金交付評価シート兼補助金要求明細書」の額を更に精査し、当初予算として計上された額との差額とする。 【財政効果額の考え方】 (補助金要求明細書の額) - (当初予算額) = (財政効果額)				
実施計画事業関連		【(無)・有(実施計画事業名: )】					
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	見直し基準(ガイドライン)の作成	作成済					
	予算要求に併せた所管課による自己評価	ゼロベースでの見直し				→	
	随時個別案件の精査・ガイドラインに沿った適正な支出					→	
	外部評価の導入検討					→	
年度目標値(単位:%)			(予)1.50%以内	(予)1.50%以内	(予)1.50%以内	(予)1.50%以内	累計
年度実績値(単位:%)			1.33%	1.51%			
目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計						
実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分						累計
	平成24年度分		37,238				
	平成25年度分			▲ 134,721			
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計		37,238	▲ 134,721	0	0	
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	—	○				評価指標
	平成24年度						
							全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	補助金見直し基準(ガイドライン)を作成し、それに基づき、補助金の見直しを行う。また、外部評価の導入について検討を行う。	鎌倉市補助金交付の見直しに関するガイドラインを策定。外部評価の導入は継続検討  ガイドラインに基づき各課が補助金交付評価シートを作成、それに基づき平成24年度当初予算要求を行った。その結果、目標としていた当初歳出予算に占める補助金の割合1.50%をクリアした。一方、外部評価の導入についての検討は、著しい進捗が見られなかった。	A  B
	平成 24年度	補助金交付評価シートにおける評価内容を元にヒアリングを行い、補助金の見直しを進める。また外部評価の導入について検討を行う。	補助金交付評価シートによる自己評価結果を踏まえ、ヒアリング対象として22事業を選定。このほかに財政課が抽出した事業とあわせ、30課等69事業について5月にヒアリングを実施。現在、ヒアリング結果を踏まえて見直し方針案を策定中  平成25年度当初予算における補助金については、特別養護老人ホームの整備やプレミアム商品券の発行支援に係る一時的な補助が増加したものの、団体等への補助については縮減が図られた。	A  B
	平成 25年度	補助金交付評価シートにおける評価内容を元にヒアリングを行い、補助金の見直しを進める。また外部評価の導入について検討を行う。	補助金交付評価シートによる自己評価結果を踏まえ、ヒアリング対象として24事業を選定し、財政課が抽出した事業と合わせ、25課等51事業についてヒアリングを実施。現在、ヒアリング結果を踏まえて支出の見直し方針案を検討している。外部評価の導入の検討については先進市の事例について調査している。	A
	平成 26年度	補助金交付評価シートにおける評価内容を元にヒアリングを行い、見直しを進め、補助金の削減を図る。また外部評価の導入について一定の結論を出す。		
	平成 27年度	補助金交付評価シートにおける評価内容を元にヒアリングを行い、見直しを進め、補助金等の削減を図る。また外部評価の導入については、結論に基づく取り組みを進める。		

# アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム	No. 9	緑地保全等にかかる補助金の見直し	部課等名	まちづくり景観部 みどり課
			中事業区分	緑地保全事業

実施内容	当初	「鎌倉市緑の保全及び創造に関する条例」及び「鎌倉市緑地保全事業推進要綱」に基づき、保存樹林等の指定又は緑地保全契約を締結している土地所有者に対し、樹林地を適正に管理するため、奨励金の交付と市による維持管理を選択できる制度を導入するもの。 * 事業実施にあたり、樹林管理事業費が増額となる。
------	----	---

旧プランからの課題等

目標	当初	数値等(単位:千円)	目標値の定義
		13,000	樹林地の適正管理による補助金の削減
	変更 (平成25年4月)	5,000	樹林地の適正管理による補助金の削減 (見直しスケジュールの変更に伴う減額修正)

実施計画事業関連【(無)・有(実施計画事業名: )】

スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	緑地保全にかかる補助金の見直し	制度検討アンケート調査	制度検討関係課調整	課題の整理効果的実施内容再検討	要綱等改正所有者周知	事業実施	

年度目標値(単位:千円) 0 5,000 累計 5,000

年度実績値(単位:千円) 0 0 累計 0

目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計 5,000
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分				0	0	
	平成27年度分					5,000	
	年度合計	0	0	0	0	5,000	

実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分	0	0	0	0	0	累計 0
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計	0	0	0	0	0	

全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標 全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況
	—	△				

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	・契約地等の管理状況把握	制度の方向性の検討材料とするため、大規模 土地所有者へ管理状況等についてヒアリング を実施した。	A
		・制度の検討	制度設計にあたり、奨励金交付者(334名)に 対しアンケート調査を実施した(回答率74%)。今 後は調査結果を分析し、費用対効果を考慮し た制度を検討する。	A
	平成 24年度	・アンケートの取り纏め (意向確認) ・費用対効果を踏まえた制度の検討 ・関係課調整(都市整備部公園課)	アンケートの取りまとめ、土地所有者の意向分 析中	B
			アンケートの取りまとめを行ったが、具体的方 向性を見出すことはできていない。	B
	平成 25年度	・アンケートの結果も踏まえた、制度設 計上の課題抽出 ・効果的な制度の方向性の再検討	アンケート結果を詳細に分析するために、再度 のとりまとめを行っている。 制度設計上の課題抽出に向けた作業と並行し て、補助金そのものの減額措置を行っており、 次年度予算では更なる減額が想定されること から、この実施内容そのもののフレームを見直 す必要がある。 (平成23年度予算額 39,876千円→平成25年 度予算額35,075千円 ※▲4,801千円)	B
	平成 26年度	大幅な変更が予想されるフレームに照 らして、この実施内容そのものの有効性 の検証をした上で、制度を検討し、有効 な手法を見出す。  有効な手法を見出すことができれば、事 業実施に向けた取組(要綱改正等)に着 手する。		
	平成 27年度	事業として実施		

# アクションプログラム管理台帳

作成年月

平成25年10月

アクションプログラム		No. 10	鎌倉市公衆浴場確保対策事業費補助金の見直し			部課等名	市民活動部観光商工課	
						中事業区分	公衆浴場助成事業	
実施内容	当初	補助金に依存しない経営体質の改善を図るため、事業者からのヒアリング等により経営状況を精査し、鎌倉商工会議所中小企業相談所が実施している経営相談への案内等により、自立・安定的な経営が達成できるように誘導していくことにより、補助金の削減を図る。						
	旧プランからの課題等							
目標	当初	数値等(単位:件)	目標値の定義					
		0	鎌倉商工会議所中小企業相談所が実施している経営相談への案内等により経営体質の改善を促し、補助金の対象となる事業者を減少させる。(補助対象となるのは1日平均入浴者数が200人以下の事業者)					
実施計画事業関連		【 <input checked="" type="radio"/> 無 ・ 有(実施計画事業名: )】						
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項	
	事業者・庁内関係課と協議・調整						→	
	事業者に対する経営相談等の案内						→ 平成26年度以降、現在対象となっている2件について、順次自立を促す。	
年度目標値(単位:件)		0	0	0	1	1	累計	2
年度実績値(単位:件)		0						
目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	444
	平成24年度分							
	平成25年度分							
	平成26年度分				148	148		
	平成27年度分					148		
	年度合計	0	0	0	148	296		
実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分	0	0	0	0	0	累計	0
	平成24年度分	0	0	0	0	0		
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	0	0	0	0	0		
全体目標(期間目標)に対する達成度評価		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標	
		—	×				全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況	

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況
取 組 み 状 況	平成 23年度  制度のあり方について事業者・庁内関係課と協議・調整を行い、新たな制度の構築を図る。	高齢者いきいき課との協議・調整を行った。事業者に経営相談の案内を行った。	B
		経営面で介護・福祉に関する市の事業への依存度が大きいため、高齢者いきいき課との協議・調整を行った。事業者に経営相談の案内を行なうものの利用に至っていない。	B
	平成 24年度  高齢者福祉及び介護予防の事業による収益が経営を支えている実態から、事業者・庁内関係課と協議・調整を行い、経営相談の利用を勧奨するなど、補助金に依拠する事業経営体質からの脱却を図る。	事業者と個別に、経営改善に関する協議を行ったが、現在も高齢者いきいき課が実施している補助事業に依拠しており、経営状況の改善は図られていない。市としても決定的な打開策を見出せないまま、経営の健全化を促している状況である。	B
		事業者に経営改善及び事業の存続に向けた取り組みを促したものの、具体的な改善には至っていない。	B
	平成 25年度  経営実態に加え、県補助金の見直しが進められていることを勘案し、事業者・庁内関係課と協議・調整を行い、補助金に依拠する事業経営体質からの脱却を図る。	県及び庁内関係課と協議・調整を行うとともに、事業者に経営改善及び事業の存続に向けた取り組みを促した。	B
平成 26年度  事業者・庁内関係課と、県補助金廃止に向けての見直しが進められていることを勘案した協議・調整を行い、事業者が、補助金に依拠する事業経営体質からの脱却を図る。			
平成 27年度  事業者・庁内関係課と協議・調整を行い、補助金に依拠する事業経営体質からのさらなる脱却を図る。			

# アクションプログラム管理台帳

作成年月

平成25年10月

アクションプログラム	No. 11	鎌倉青果地方卸売市場関係補助金の見直し	部課等名	市民活動部産業振興課			
			中事業区分	農業振興運営事業			
実施内容	当初	事業仕分け対象事業の処理方針に基づき、以下のとおり実施する。 ・活性化事業費補助金については、平成23年度から集荷拡大事業に係る運転資金のうち利子補給額については減額し、販売拡大事業のうち小売店による特売への補助は廃止する。 ・野菜生産出荷奨励事業費補助金及び集荷奨励事業費補助金については、平成23年度から3年間で段階的に補助率の引き下げを実施し、その後廃止を目指す。					
旧プランからの課題等							
目標		数値等(単位:千円)	目標値の定義				
	当初	7,466	補助金の引き下げ(減)額				
	変更 (平成24年6月)	6,844					
実施計画事業関連【(無)・有(実施計画事業名: )】							
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	鎌倉青果地方卸売市場活性化事業費補助金 ①対前年減額(千円)	一部を廃止または減額 ①451	①331	①625	①	①	減額後、継続補助
	鎌倉市野菜生産出荷奨励事業費補助金 ①対前年比補助率 ②当該年度補助率	①△0.5% ② 4.5%	①△0.5% ② 4.0%	①△0.5% ② 3.5%	廃止を目指す ①△3.5% ②		段階的な引き下げ
	鎌倉青果地方卸売市場集荷奨励事業費補助金 ①対前年比補助率 ②当該年度補助率	①△0.6% ② 3.0%	①△0.5% ② 2.5%	①△0.5% ② 2.0%	廃止を目指す ①△2.0% ②		段階的な引き下げ
年度目標値(単位: )							累計
年度実績値(単位: )							
目標財政効果額(千円)	平成23年度分	810	810	810	810	810	累計 6,844
	平成24年度分		388	388	388	388	
	平成25年度分			414	414	414	
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計	810	1,198	1,612	1,612	1,612	
実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分	810	810	810	810	810	累計 6,898
	平成24年度分		712	712	712	712	
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計	810	1,522	1,522	1,522	1,522	
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	—	◎				評価指標 全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況
	平成24年度						



	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度  鎌倉青果商業協同組合及び鎌倉青果株式会社との協議を行いながら、鎌倉青果地方卸売り市場関係補助金の見直しを行う。	活性化事業費補助金は、事業内容の見直し等依頼をしており、平成23年度の申請内容への反映がされた。出荷、集荷の補助金については、昨年度補助率を段階的に引き下げることを鎌倉青果株式会社へ伝えた。4月～9月 鎌倉青果商業協同組合と打ち合わせを実施	A	
		活性化事業費補助金については、見直しが反映され実績報告を受けた。出荷、集荷の補助金については、補助率を引き下げ補助額を決定した。	A	
	平成 24年度  引き続き、鎌倉青果商業協同組合及び鎌倉青果株式会社との協議を行いながら、鎌倉青果地方卸売り市場関係補助金の見直しを行う。	活性化事業費補助金は、事業内容の見直しが平成24年度の申請内容へ反映された。出荷、集荷の補助金については、計画提出時に今年度補助率を伝えた。	A	
		活性化事業費補助金については、補助対象経費の見直しを行った。出荷、集荷の補助金については、補助率を引き下げ補助額を決定した。	A	
	平成 25年度  鎌倉青果商業協同組合及び鎌倉青果株式会社と鎌倉青果地方卸売り市場関係補助金の廃止に向けた協議を行う。	活性化事業費補助金については、平成25年8月に鎌倉青果商業協同組合と協議をし、平成25年度で補助金を廃止することを確認した。出荷、集荷の補助金については、計画提出時に今年度補助率を伝え、平成25年度で補助金を廃止することを確認した。	A	
	平成 26年度			
	平成 27年度			

# アクションプログラム管理台帳

作成年月

平成25年10月

アクションプログラム	No.	鎌倉市シルバー人材センター運営費補助金の見直し	部課等名	健康福祉部高齢者いきいき課			中事業区分	シルバー人材センター支援事業	
実施内容	当初	シルバー人材センターの運営費補助金について継続的な見直しを図るとともに、事務局体制の見直しなどについて指導・協議していく。							
旧プランからの課題等									
目標	当初 (目標値のみ毎年度更新)	数値等(単位:千円)	目標値の定義						
		13,963	補助金額に関し、平成22年度予算額51,889千円をベースとして、平成23年度～27年度までの「年度目標値」分を削減した差額の累計を目標財政額(値)とし、確定した予算額に応じて、随時見直しを行う。						
実施計画事業関連【(無)・有(実施計画事業名: )】									
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項		
	補助金の減額	協議・実施					給料表の見直し等		
	事務局体制の見直し	指導・協議			新体制				
年度目標値(予算額:千円)		44,883	41,500	37,926			累計	124,309	
年度実績値(決算額:千円)		44,013	41,088				累計	85,101	
目標財政効果額 (千円) (H25.4変更)	平成23年度分	7,006	7,006	7,006	7,006	7,006	累計	59,284	
	平成24年度分		3,383	3,383	3,383	3,383			
	平成25年度分			3,574	3,574	3,574			
	平成26年度分								
	平成27年度分								
	年度合計	7,006	10,389	13,963	13,963	13,963			
実績(見込) 財政効果額 (千円)	平成23年度分	7,876	7,876	7,876	7,876	7,876	累計	51,080	
	平成24年度分		2,925	2,925	2,925	2,925			
	平成25年度分								
	平成26年度分								
	平成27年度分								
	年度合計	7,876	10,801	10,801	10,801	10,801			
全体目標(期間目標)に対する達成度評価		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標		
		—	△				全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況		

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の減額 (給料表の見直し 等)</li> <li>・事務局体制の見直し</li> </ul>	<p>運営費補助金は、前年度予算の13.5%減で交付した。今後の事務局体制のあり方について協議を行い、センターで想定している将来の事務局体制の提示を依頼した。</p>	A
		<p>将来の事務局体制を示してもらったが、検討を要する点もあり、引き続き協議することとした。次年度に交付する補助額について協議を行い、一定の理解を得た。</p>	A	
	平成 24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の減額 (給料表の見直し 等)</li> <li>・事務局体制の見直しを検討する</li> </ul>	<p>運営費補助金は、前年度予算の7.5%減で交付した。人件費に対する補助金の依存度割合について見直すよう指摘した。</p>	A
			<p>補助金の依存度を縮減させるため、人件費に充てる財源確保の検討を求めた。また、次年度に交付する補助額について協議を行い、一定の理解を得た。</p>	A
	平成 25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の減額 (給料表の見直し 等)</li> <li>・事務局体制の見直しを検討する</li> </ul>	<p>運営費補助金は、前年度予算の8.6%減で交付した。人件費に対する補助金の依存度割合について、引き続き見直すよう指摘した。</p>	A
	平成 26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局体制の見直しを検討する</li> <li>・給料表の見直し、もしくは補助金を交付する基準の見直し</li> </ul>		
	平成 27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局体制の見直しを検討する</li> <li>・補助金の削減</li> </ul>		

アクションプログラム管理台帳

作成年月日 平成25年10月

アクションプログラム	No. 13	土地開発公社の経営健全化	部課等名	総務部財政課財政課
			中事業区分	利子負担金・貸付金

実施内容	当初	市の要請に基づき先行取得した公共事業用地について市への売却が滞る傾向にある中、公社が金融機関からの借入れによって用地を保有していることから、毎年の利息の負担が課題となっている。そこで、市の用地取得の促進、用地の特性に応じた取得順序の優先づけ、国の財政的援助の活用などにより、土地開発公社の経営健全化を図る。
	変更 (平成25年4月)	市の要請に基づき先行取得した公共事業用地について市への売却が滞る傾向にある中、公社が金融機関からの借入れによって用地を保有していることから、毎年の利息の負担が課題となっている。そこで、市の用地取得の促進、用地の特性に応じた取得順序の優先づけ、国県補助や市債も最大限に活用しながら、土地開発公社の経営健全化を図る。

旧プランからの課題等

目標		数値等(単位:百万円)	目標値の定義
	当初	6,795	平成24年度末(現健全化計画最終年次)までに、土地開発公社の保有簿価を目標値以下とする。
	変更 (平成25年1月)	6,457	当初計画に加え、都市計画道路用地(腰越大船線用地)を再取得対象に加え、この分、計画最終年度の目標簿価額を引き下げる。

実施計画事業関連【(無)・有(実施計画事業名: )】

スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	公社経営健全化計画(平成20年度以降5年間)の推進	推進	推進(完了)				
公社経営方針(新たな健全化計画等)の策定、推進			計画策定の検討	計画策定進捗管理	推進進捗管理	推進進捗管理	

目標・実績	年度目標値(単位:百万円)	7,112	6,457				累計	-----	
	年度実績値(単位:百万円)	6,466	5,666					-----	
	目標財政効果額	平成23年度分						累計	
		平成24年度分							
		平成25年度分							
		平成26年度分							
		平成27年度分							
年度合計									
実績財政効果額							累計		

全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標
	—	◎	目標達成取組終了	目標達成取組終了	目標達成取組終了	◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	上期は実績なし。	A	
		新たに洞門山を取得するが、広町等の緑地の再取得が計画を前倒して進行しているため、公社の年度末簿価は計画を下回っている。	A	
	平成 24年度	上期は実績なし。 新たな計画を策定するか検討した。	A	
		年度末に山崎・台峯緑地用地(藤源治)を取得したが、計画期間内の新規取得額が見込額(計画計上額)を下回ったことから、計画最終年度における公社の年度末簿価は計画額を約7.9億円下回った。	A	
	平成 25年度	目標達成・取組終了		
		新たな健全化計画を策定し、方針等の庁内周知と進捗管理を行う。		
	平成 26年度			
	平成 27年度			

# アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム	No.	部課等名	作成年月					
No. 14	小学校警備委託業務の見直し	教育部学校施設課	平成25年10月					
		中事業区分					学校施設管理事業	
実施内容	当初	事業仕分けの結果を受けて、学校警備の実施体制を見直すこととなったため、自治町内会組織及び保護者に協力を求めるなどして、新たな警備体制の構築を検討する。						
	変更 (平成24年4月)	小学校警備については、学校・保護者から警備員の配置継続を求める声が強く、また、後期実施計画事業として採択されたことから、当面、現行の事業手法を継続する。						
	変更 (平成24年10月)	PTA役員会議などを通じて、継続的に保護者との協議を進めるも学校警備業務の見直しについて、保護者の理解を得ることはできず、後期実施計画事業にも採択されているため、現行の事業手法を継続することとし、当該プランから除外する。						
旧プランからの課題等								
目標	当初	数値等(単位:件)	目標値の定義					
		0	事件事故発生件数(児童が安心して学校生活を過ごせるよう警備を実施し、事件事故の発生を未然に防止する。)					
	変更 (平成 年 月)							
実施計画事業関連【 無 ・ (有) (実施計画事業名: 学校の安全対策) 】								
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項	
	新たな実施体制や事業の担い手についての調査検討	→					保護者、地域の方々の協力を得ることが目標	
	警備員による学校警備の実施					→	後期実施計画事業	
目標・実績	年度目標値(単位:件)		0	0	0	0	0	累計
	年度実績値(単位:件)		0					
	目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計
		平成24年度分						
		平成25年度分						
		平成26年度分						
		平成27年度分						
年度合計								
実績財政効果額(千円)							累計	
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標		
	—	×	取組終了	取組終了	取組終了	全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況		

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況
取 組 み 状 況	平成 23年度  地域や保護者の協力のもと、学校内における児童の安全確保を図る取組みについて、課題や問題点を抽出するとともに、実施の可能性を探るため、年度の早い段階に検証作業を行う。	西鎌倉地区町内・自治会連合会、市P連と打合せを行い、協力依頼したものの、検証に応じることはできないとの回答があったことから、検討を続けている。	B
		検証作業は、地域・保護者の参加協力を得るに至らず、実施することはできなかった。一方で、鎌倉市PTA連絡協議会からは、警備員の配置継続を求める要望書が提出された。	C
	平成 24年度  当面、民間警備会社への委託という現行の事業手法を継続することとする。	PTA役員会議などを通じて、継続的に保護者との協議を進めるも学校警備業務の見直しについて、理解を得ることはできなかった。民間警備会社による警備業務を実施し、現時点で事件事故は発生していない。	—
	取組終了		
	平成 25年度		
平成 26年度			
平成 27年度			

# アクションプログラム管理台帳

作成年月

平成25年10月

アクションプログラム	No. 15	職員提案制度への応募者数の拡大	部課等名		経営企画部行革推進課		
			中事業区分		事務管理事務		
実施内容	当初	職員提案制度で入賞した提案のうち、職員提案審査会において実施することとされた提案について、行革プランの中に位置付けて進行管理を図っていく。					
	変更 (平成24年1月)	平成24年度から、事務改善に関する職員意識の醸成や効果的な行政運営に資するため、職員提案規程を改定するとともに職員提案制度への応募者数の拡大を図る。					
旧プランからの課題等							
目標	当初	数値等(単位:件) 3 (23年度の目標値)	目標値の定義 実施することとされた提案で、進行管理を図っていくもの。				
	変更 (平成24年1月)	各部局改善提案 又は 自由提案1件以上	一部一提案以上の自由提案又は改善提案の応募を促進する。				
実施計画事業関連		【無・有(実施計画事業名: )】					
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	職員提案規程の改定		5月に改定予定				
	職員提案制度の実施						
	実現することと指示を受けた提案の進行管理						実現までの進行管理は継続。目標値には設定しない。
年度目標値(単位:件)		3(進行管理件数)	19	19	19	19	累計
年度実績値(単位:件)		3(進行管理件数)	66	51			
目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計						
実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分						累計
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計						
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	—	○				評価指標 全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況
	平成24年度						



	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	平成22年度職員提案制度において実施することとされた提案について、実施の指示書を出す。指示を受けた事業担当課は、実施計画書を作成し、事業の推進にあたる。	平成22年度職員提案制度において実施の指示を受けた提案3件については、試行期間等を設けるなど、適切な進行管理を図った。また、職員提案制度への応募者数の拡大に向け、職員提案改善プロジェクト会議を立ち上げ、課題解決に向け検討を進めた。	A
			実施の指示を受けた提案3件については、それぞれ実現し、一定の成果を上げた。また、職員提案改善プロジェクト会議における検討の結果を報告書にまとめ、制度の充実や規程の改定に関する準備を整えた。	A
	平成 24年度	職員提案改善プロジェクト会議での議論を踏まえて職員提案規程を改定し、19部局毎に自由提案又は改善提案を1件以上の応募を促進する。	職員提案改善プロジェクト会議での議論を踏まえ、8月に職員提案規程を改定した。また、一部一提案以上の応募を促す内容の平成24年度職員提案実施要領を策定し、9月より募集を開始した。	A
			一部一提案以上の応募を求めた結果、66件の応募があり、職員投票や職員提案審査委員会による審査を経て18提案に対し表彰した。	A
	平成 25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部一提案以上の自由提案又は改善提案の応募を促進する。</li> <li>過去の職員提案の進行管理を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度職員提案実施要領を策定し、7月より一部一提案以上の応募を求めた結果、51件の応募があった。</li> <li>平成24年度職員提案のうち指示書が出された提案などに対し実績報告を求めた。</li> </ul>	A
	平成 26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部一提案以上の自由提案又は改善提案の応募を促進する。</li> <li>過去の職員提案の進行管理を実施する。</li> </ul>		
	平成 27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部一提案以上の自由提案又は改善提案の応募を促進する。</li> <li>過去の職員提案の進行管理を実施する。</li> </ul>		

# アクションプログラム管理台帳

作成年月

平成25年10月

アクションプログラム	No. 16	湘南東部における消防広域化をめざした消防広域連携の推進	部課等名	消防本部消防総務課			
			中事業区分	—			
実施内容	当初	湘南東部3市1町の指令業務の共同運用に関する連絡調整会議の設置、及び運用					
	変更 (平成24年10月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>指令業務の共同運用について、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、鎌倉市のうち、茅ヶ崎市が単独で指令室を整備することとなり脱退したため、指令業務の共同運用については、未実施。しかし、将来的な消防広域連携については、引き続き検討</li> <li>当初取組項目は、「消防東部消防広域化を目的とする消防指令業務の広域化」であったが、前述の理由により、取組項目名称を変更</li> </ul>					
旧プランからの課題等							
目標	当初	数値等(単位: )	目標値の定義				
		取組の目標が決定した時点で記入					
実施計画事業関連		【(無)・有(実施計画事業名: )】					
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	指令業務の広域化	準備会による合意形成					茅ヶ崎市が単独で指令室を整備するため、指令業務の広域化から脱退したもの。
	将来的な広域連携の推進に関する検討		連絡調整会議での検討	—————→			
年度目標値(単位: )							累計
年度実績値(単位: )							累計
目標財政効果額 (千円)	平成23年度分						累計
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計						
実績(見込)財政効果額 (千円)	平成23年度分						累計
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計						
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	—	○				評価指標 全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況
	平成24年度						

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	指令業務の共同運用に関する協議会を立ち上げ、3市1町各々の共同運用に向けての課題を精査し、実施に向けての協議を行う。	平成28年5月末のデジタル化期限に向けての3市1町の指令業務の共同運用については、実施しないことで合意	C
			将来的な消防の広域化を目指し、広域連携の推進を検討していく旨の覚書を2月1日付けで締結	C
	平成 24年度	平成24年2月1日付けで締結した覚書に基づき、広域連携について、施策の具体化を図る。	覚書に基づき、連絡調整会議に参画。近隣市と合同で集団セミナーや都市型捜索救助訓練等を実施	A
			合同訓練等、広域連携施策を実施。また、湘南東部消防広域連携部会設置要項(案)を作成し消防部会設置に向け協議を行った。	A
	平成 25年度	合同訓練等、広域連携施策を引き続き実施するとともに、部会設置要項の制定による消防部会を設置し広域化に係る研究を行う。	鎌倉、藤沢、茅ヶ崎、寒川各市町主催で、各種災害に対応するための、実践的訓練を継続的に実施した。	A
	平成 26年度	各市町が連携し合同訓練、研修会等を実施し、消防活動技術、知識のレベルアップを図るとともに、広域連携実現に向け更なる検討・研究を行う。		
	平成 27年度	前年までと同様、各市町連携し合同訓練、研修会等を実施し、消防活動技術、知識のレベルアップを図るとともに、広域連携実現に向け更なる検討・研究を行う。		

# アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム	No. 17	広域連携による障害者福祉事業の整備と支援	部課等名	健康福祉部障害者福祉課
			中事業区分	障害者在宅福祉事業

実施内容	当初	障害者福祉サービスの充実を広域連携(鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)により実施。重度の心身障害者の短期入所(ショートステイ)事業所の拠点整備を図る。
------	----	---

旧プランからの課題等

目標	当初	数値等(単位: )	目標値の定義
		1か所 4床数	重度心身障害者の短期入所事業所数 短期入所事業所内に設置される床数
	変更 (平成25年1月)	2床	事業所との協定による

実施計画事業関連 【 無 ・  (実施計画事業名: 広域連携による重度障害者短期入所事業所の整備と支援 )】

実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
スケジュール	重症心身障害児者短期入所(ショートステイ)事業所の配置	準備・検討	拠点整備準備・事業実施	運営	→	参加市町の協議が整ったため、運営時期を平成26年から25年へ前倒し
	事業の実施		運営	→		各自治体と事業に対する調整がとれたため平成25年1月より実施

年度目標値(単位: )		0	2	2	2	累計	2
-------------	--	---	---	---	---	----	---

年度実績値(単位: )		2				累計	2
-------------	--	---	--	--	--	----	---

目標財政効果額(千円)	平成23年度分					累計	
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計						

実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分					累計	
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計						

全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標
	—	◎	目標達成取組終了	目標達成取組終了	目標達成取組終了	全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	・重度の心身障害者の短期入所事業利用状況の把握 ・3市1町との広域連携による障害福祉サービス等拠点事業所配置に関する調整会議の開催	神奈川県、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町と調整会議を開催し、利用者のニーズが高い、重度心身障害者への短期入所事業所の整備の必要性や効果について協議し、今後、整備に向けて調整していくことが合意された。	A
		・短期入所整備事業所との検討・調整 ・神奈川県との指定・補助事業に関する調整	神奈川県、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町と調整会議を開催し、重度心身障害者への短期入所事業所の整備を受け入れる事業所の検討を行い、整備にかかる県と各市町の財政支援額や支援方法について協議した。	A
	平成 24年度	・3市1町との広域連携と短期入所整備事業所との検討・調整 ・神奈川県との指定・補助事業に関する調整	事業実施に向けて神奈川県及び藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町と調整会議を開催し、事業所の整備にかかる県と各市町の財政支援額や支援方法について協議した。各市町補正対応により、年度内実施に向けた対応を進めた。	A
			各自治体と事業に対する調整がとれたため平成25年1月より実施した。	A
	平成 25年度		目標達成・取組終了	
	平成 26年度			
	平成 27年度			